

筋では現在の景気上昇を持続させるために減税が必要であることを力説しているが、議会審議の状況からみれば、減税実施は10月以降ないし明年以降となる公算が大きい。いずれにせよ、今後の景気の推移には、減税政策が大きなキメ手となるであろう。

失業と国際収支赤字

最後に雇用および国際収支の動向にふれておこう。4月の失業者数は401万人と前月(450万人)に比べ減少したが、季節調整済みの失業率では5.7%と前月(5.6%)並みにとどまった。生産・所得など他指標の好転にもかかわらず雇用面で依然目立った改善がみられないのは、引き続き構造的要因に基づく失業がかなりのウェイトをもっているためとみられる。すなわち、技術革新の進行に基づく労働の質的変化、および若年求職者の急増という需給両面の要因があいまって、現在、十代の不熟練労働者の失業数は全失業者中約5分の1を占めている。したがって、現在の高水準の失業は景気の好転に伴いかなりの減少をみるとことは確かだとしても、構造的要因に基づく失業に対処する方策がとられない限り、根本的な解決はむつかしいといわなければならない。

一方、国際収支については、第1四半期の赤字(季節調整後)が820百万ドル(年率3,280百万ドル)と予想を上回る額に達したため、再び警戒論が高まっている。もっとも、第1四半期の赤字増加には、港湾ストによる輸出の不振、カナダ債を中心とする多額の外債発行(期中500百万ドル)、西欧諸国の対米債務期限前支払がほとんどなかったこと、などの要因があり、基調的な悪化を示すものではないと説明されているが、いずれにしろ国際収支が依然全く改善に向かっていないことは明らかである。

景気が朗色を増す一方で、国際収支赤字と失業という米国経済の2難問は、早急な解決が期待できない問題として依然残ることとなろう。

当面の景気見通し

最近の米国景気が明るさを増していることは事

実であるにしても、現在の基調 자체それほど強いものではなく、先行き見通しについても少なくとも本年内に活況を見込むことはむづかしそうである。しかし、国際収支問題が切迫したものとなる限り、一般にいわれているように、少なくとも景気後退のおそれはほとんどなく、引き続きゆるやかな経済拡大をたどるであろうとみてよさそうである。なお問題は今後の減税政策、国際収支動向およびこれに対する金融政策の動きなど政策的因素いかんにもかかってくる点を忘れてはならない。

ソ連のアジア・アフリカへの 経済的進出

ソ連の共産圏外低開発諸国に対する貿易は、近年著しい伸長を示している。これは、共産圏諸国

(第1表)

ソ連の対A・A諸国貿易の推移

(単位・百万ドル)

		1955年	1960年	1961年	同55年 比倍率
東南アジア	輸出	8.0	74.2	140.7	17.6
	輸入	46.7	235.9	302.1	6.5
	合計	54.7	310.1	442.8	8.1
西南アジア	輸出	38.0	89.7	120.1	3.2
	輸入	31.1	52.8	53.8	1.7
	合計	69.1	142.5	173.9	2.5
アジア合計	輸出	46.0	163.9	260.8	5.7
	輸入	77.8	288.7	355.9	4.6
	合計	123.8	452.6	616.7	5.0
アフリカ	輸出	13.6	99.8	178.8	13.2
	輸入	31.8	201.2	148.1	4.7
	合計	45.4	301.0	326.9	7.2
A・A合計	輸出	59.6	263.7	439.6	7.4
	輸入	109.6	489.9	504.0	4.6
	合計	169.2	753.6	943.6	5.6

(注) 東南アジアはインド、パキスタン、セイロン、ビルマ、タイ、カンボジア、マラヤ、インドネシアの8か国。

西南アジアはアフガニスタン、イラン、イラク、シリア、レバノン、イエメン、キプロスの7か国。

アフリカはアラブ連合、アルジェリア、コートジボアール、ガーナ、ギニア、リビア、マリ、モロッコ、ナイジェリア、ローデシア、ニアランド、スー丹、トーゴ、チュニジア、ウガンダ、エチオピアの15か国。

の戦後復興が終わったとみられる1954年ころから、ソ連において低開発諸国との経済的接近が重視されるようになり、通商使節団の派遣、経済援助の供与などが積極的に推進された結果である。いまソ連の共産圏外アジア・アフリカ低開発諸国(以下A・A諸国と略称)に対する貿易の推移をみると、第1表のように1955年には輸出59百万ドル、輸入109百万ドルにすぎなかったものが、61年には輸出439百万ドル、輸入504百万ドルと、前者7.4倍、後者4.6倍に激増しており、この間取引相手国も12か国ふえて30か国となっている。なかでも東南ア諸国に対する貿易の伸長は顕著で、1961年の実績は、輸出140百万ドル、輸入302百万ドルで、6年前に比べそれぞれ17.6倍、6.5倍に急増している。なお国別にみれば、輸出入とも激増したのはアラブ連合、インド、インドネシアであり、マラヤからの輸入、イラク、ギニアに対する輸出も大幅な増大を示した。

1962年のソ連の貿易統計はまだ発表されていないが、ソ連が貿易計画で低開発国との貿易拡大の方針を明らかにしていたこと、インド、マラヤなど主要国との貿易が激増したことなどからみて、引き続き増大したものと推察される。

なおソ連の貿易総額中に占めるA・A諸国との貿易のウエイトは、1955年には輸出1.7%、輸入3.6%にすぎなかったが、61年には前者7.3%、後者8.6%に伸長している。

注目されるソ連の経済援助

ソ連のA・A諸国との貿易が激増している主因としてとくに注目されるのは、これら諸国に対するソ連の経済援助であろう。同国の援助は主としてループル借款であり、その供与は被援助国に対する輸出関係を創設もしくは拡大するとともに、借款の返済については被援助国のが生産する商品を充当することを認めていたことから輸入の増加をもたらすものである。また援助協定と並行して貿易協定の締結、通商使節団の交流などが行なわれるのが通常で、これを契機として従来旧宗主国などを通じて行なわれていた貿易が直接取引に転

換されることとなる。

共産圏外諸国に対するソ連の経済援助は、1954年から開始され、とくに58年以降著増をみせ、61年末までに累計36億ドルに達したと推定されている。このうちA・A諸国に対する経済援助は30億ドル前後とみられ、とくにインド、インドネシア、アラブ連合、アフガニスタンなどいわゆる中立主義諸国に対する供与が大部分を占めている。ちなみにソ連の援助額は、アラブ連合ではほぼ米国と同額、インドでは援助受入れ総額の18%とかなり大きな比重を占めている。

さてこのようなソ連の援助供与が政治的目的から出ていることはもちろんであるが、その援助方法なり条件は次のように西側の援助とかなり異なった特徴を有している。

- (1) 援助はほとんど長期借款供与の形で行なわれ、贈与はきわめて少ない。
- (2) 援助は主として国営部門を対象とし、重工業の建設に重点を置いており、建設から操業までの技術援助を伴っている。
- (3) 被援助国の自主性を尊重し、事前の調査や建設経過などの報告を要求せず、また対象事業の建設完了後は工事関係者を引き揚げ、経営への介入などはいっさい行なわない。
- (4) 借款の条件は通常、利子が年2~2.5%、返済期限が10~30年と低利かつ長期である。
- (5) 債還は被援助国のが生産する商品もしくは当該国通貨によることを認める。

もっとも、ソ連の援助はそのほとんどがループル借款であるため、ソ連以外の国からの輸入に使用できないこと、共産圏の国ですら援助が中断された例があり政治的理由からいつ打ち切られるかわからないなどの問題もある。また供与を約束した上記援助額に対し、実際に支出された援助額があまりに少なすぎる点(1961年末で4分の1ないし5分の1と推定される)も指摘されている。ともあれ、その援助が新興独立国メンツ、感情などを考慮し、外貨不足に悩む低開発国に最もアピールする巧妙な方法で行なわれていることは注目

されよう。

A・A諸国との貿易構造

ひるがえってソ連のA・A諸国に対する貿易構造をみると、輸出では資本財が中心、輸入では1次產品が主体となっており、この点農礦產物を輸出し、機械など資本財を輸入する対西欧貿易とは全く対照的である。

いま1961年の実績についてみると、まず輸出では、機械および設備が223百万ドルと総額の過半を占めており、これに金属および同製品、建築材料を加えると資本財の輸出額は総額の6割に達している。他方食料(とくに砂糖)、織維製品などの消費財もかなり多額に上っているが、これは援助を受けない国に対する輸出品が消費財を中心としているためである(第2表)。

一方、輸入では天然ゴムが224百万ドルと全輸入の半ば近くを占め、綿花などの織維原料、茶・

(第2表)

ソ連の対A・A諸国輸出構成(1961年)

	金額	構成比
機械と設備	223.2	50.8
石油と同製品	39.7	9.9
金属と同製品	32.7	7.4
食料品 (うち砂糖)	31.5 (24.9)	7.2 (5.7)
織維製品	17.2	3.9
建築材料	6.8	1.5
その他の	88.5	20.2

(第3表)

ソ連の対A・A諸国輸入構成(1961年)

	金額	構成比
天然ゴム	224.8	44.6
織維原料 (うち綿花)	145.7 (116.6)	28.9 (23.1)
食料品	69.7	13.8
銅	17.2	3.4
ジュート製品	13.1	2.6
毛皮と原皮	12.5	2.5
その他の	21.0	4.2

コーヒーなどの食料品がこれに次いでいる(第3表)。

ところで、近年1次產品の輸入が著増しつつあるのは、もちろん借款の一部償還が開始されたという事情もあるが、むしろ最近におけるソ連国内の経済発展に伴う需要の伸長によるものと察せられる。たとえば、天然ゴムの輸入量は1961年には36万トンに達しているが、その4分の3はマラヤ(27万トン)、タイなど非援助国からの輸入である(ちなみにマラヤからのゴム輸入量は米国を上回った)。

今後の展望

ソ連は本年も低開発諸国との貿易を24%増加させる計画であり、対低開発国援助も拡大すると発表している。けだし低開発諸国とくに中立主義諸国は東西勢力の角逐の場であり、ソ連としても西方の援助に対抗して今後もその援助を増大していくかざるを得ないであろう。したがって、A・A諸国との貿易は、引き続き着実な増大をたどるものとみられる。ことに近い将来、被援助国の借款返済が本格化する暁には、各國の輸出における対ソ輸出の比重が急速に高まることも予想され、その成行きが注目されよう。